

経済レポート

2017年1～3月期のGDP(2次速報)結果

～前期比+0.5%から同+0.3%へ下方修正～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2017年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.3%(年率換算+1.0%)と1次速報の同+0.5%(同+2.2%)から下方修正された。プラス基調は維持されており、下方修正の主因も在庫投資の寄与度の低下であるため、景気は緩やかに持ち直しているとの見方を変更する内容ではないものの、内需が力強さに欠けるなど、持ち直しペースがなかなか高まってこない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費が前期比+0.4%から同+0.3%に、住宅投資が前期比+0.7%から同+0.3%に、いずれも下方修正された。

一方、企業関連では、1次速報時点では公表されていなかった法人企業統計調査の結果が反映され、設備投資は前期比+0.2%から同+0.6%に上方修正された。国内での新規投資の大幅な積み増しに慎重な企業の姿勢に変化はないものの、製造業を中心に業績が改善しており、維持・更新投資や研究・開発投資を中心に底堅さは維持されている。また、在庫投資は、同様に法人企業統計の結果を受けて、前期比への寄与度は+0.1%から-0.1%に下方修正され、今回の下方修正の主因となった。これで3四半期連続でのマイナス寄与である。

図表1 改定状況の一覧

	2015年	2016年				2017年	前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.2	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	-0.3
同(年率)	-1.0	2.5	1.6	1.0	1.4	1.0	2.2	-1.2
同(前年同期比)	0.9	0.5	0.9	1.1	1.6	1.3	1.6	-0.3
内需寄与度(*)	-0.3	0.2	0.5	-0.1	-0.0	0.1	0.4	-0.3
個人消費	-0.6	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3	0.4	-0.1
住宅投資	-0.8	1.2	3.1	2.6	0.2	0.3	0.7	-0.5
設備投資	0.1	-0.1	1.3	-0.2	1.9	0.6	0.2	0.4
民間在庫(*)	0.0	-0.3	0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	-0.2
政府最終消費	0.7	1.4	-1.2	0.2	0.0	-0.0	0.1	-0.1
公共投資	-1.6	-0.3	0.7	-1.3	-3.0	-0.1	-0.1	-0.1
外需寄与度(*)	0.0	0.5	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.1	-0.0
輸出	-0.2	0.5	-1.4	1.9	3.4	2.1	2.1	-0.0
輸入	-0.3	-2.0	-1.1	-0.2	1.3	1.4	1.4	0.0
名目GDP	-0.3	0.9	0.2	0.1	0.4	-0.3	-0.0	-0.3
同(年率)	-1.1	3.7	0.8	0.3	1.6	-1.2	-0.1	-1.1
同(前年同期比)	2.5	1.4	1.3	0.9	1.6	0.5	0.8	-0.3
GDPデフレーター (前年同期比)	1.6	0.9	0.4	-0.1	-0.0	-0.8	-0.8	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、政府消費は前期比 + 0.1% から同 - 0.0% に下方修正され、公共投資は前期比 - 0.1% のまま修正されなかった。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は + 0.4% から + 0.1% に、やや大きめに下方修正された。一方、外需寄与度は、輸出(前期比 + 2.1%)、輸入(同 + 1.4%)とも修正されなかったため、1 次速報時点の + 0.1% のまま変化はなかった。

名目GDP成長率も前期比 - 0.3% (年率換算 - 1.2%) と、1 次速報の同 - 0.0% (同 - 0.1%) から下方修正された。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比 - 0.8% のまま修正されなかった。

4~6月期以降も実質GDP成長率はプラス基調で推移すると予想され、景気は持ち直しの動きが続く見込みである。業績改善を背景に、企業の設備投資が緩やかな増加基調を維持するほか、世界経済の回復を受けて輸出も底堅さを維持しよう。また、2016年度補正予算の執行による公共投資の増加が成長率を押し上げると予想される。個人消費も雇用情勢の改善を背景に、底堅さを維持しよう。

一方、先行きの景気が下振れるリスクは残る。北朝鮮や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクや、米国や欧州の政治動向など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には金融市場の混乱を通じて世界経済が減速し、日本からの輸出も減少する懸念がある。また、雇用情勢の改善が続く一方で、賃金の伸びが弱く、実質雇用者報酬は10~12月期の前年比 + 2.2% から同 + 0.7% に鈍化した(速報値の同 + 0.5%からは上方修正)。今後、エネルギー価格の底打ちの影響によって物価上昇圧力が強まってくることが見込まれ、実質所得の伸び悩みが消費を抑制する懸念がある。さらに、最近では人手不足の深刻化によって、一部の業種では供給制約に直面するリスクが指摘される。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。